

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0204 - 09

事務事業名	資機材等備蓄・配備関連事業	担当組織	総務部		防災危機管理課
-------	---------------	------	-----	--	---------

事業特性						
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	
事業を構成する予算事業	① 街頭消火器配備関係経費			② 備蓄関係経費		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり	
施策	被害軽減のための応急対応力向上			施策番号	6-4-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	災害時に効率的に応急活動を行うため、災害対策本部機能を強化し、備蓄物資や防災資機材等を充実させます。					

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	災害時に欠かせない資器材や備蓄物資を区が適切に管理し、有事の際には正しく使用又は配布できる状態を維持する。							
	事業概要	災害時における食料や保存水、資機材（感染症対策資機材含む）などの備蓄品を配備する。火災発生時に使用する街頭消火器の設置・交換・補修等を行う。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	小型消火器：2,710本 備蓄場所：救援センター35カ所、区内備蓄倉庫9カ所								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 想定避難生活者3日分の食糧確保	↗	%	90	95	95	97	98
		② 想定避難生活者3日分の保存水確保	↗	%	34.7	56.5	78	78	99
	③								
指標の説明	想定避難生活者3日分の食糧（360,000食）及び想定避難生活者3日分の保存水（258,000ℓ）の備蓄達成率。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	備蓄食料及び保存水の入れ替え及び積み増し分の購入。 感染症対策資機材（マスク・防護服・段ボールベッド・段ボール間仕切り等）の購入。 街頭消火器の総点検。使用期限（10年）経過したものの交換、新規設置等。 街頭消火器の配置箇所を明確化し初期消火に貢献するため、街頭消火器がどこに設置されているかわかる街頭消火器マップを作成した。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① アルファ化米・クラッカー・ビスケットの備蓄数	↗	食	323,978	340,824	342,650	348,840	354,420
		② 保存水の備蓄数	↗	リットル	89,688	146,016	201,144	201,144	256,272
③ 街頭消火器配備数	→	本	2,909	2,758	2,550	2,710	2,700		
指標の説明	①、②区内救援センター及び備蓄倉庫に備蓄している数。 ③区内の街頭消火器の数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	45,470	70,307	53,523	52,902	98.8%	43,270	-9,632	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(3.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	25,500	—	8,500		8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	53,970	95,807	—	61,402		51,770	-9,632	
財源内訳	国、都支出金		0	32,135	0	2,126		0	-2,126
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	53,970	63,672	—	59,276		51,770	-7,506

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 成果指標、活動指標ともに目標を達成しているため。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

備蓄食料・保存水等の入替の際に、それまで備蓄していた賞味期限およそ一年以内の備蓄食料・保存水が発生するが、それらを防災訓練・イベント等で配布し、防災への意識を高めている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

令和2年度より始めた備蓄量の積増しにより、令和4年度は10万食を超える備蓄食料の入替が発生するため、効果的な活用が求められている。

【効率的な実施への意識(B)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 街頭消火器マップを作成し、区内の街頭消火器の位置の把握について地域防災組織やボランティアと連携し、精度の高さを目指している。備蓄食料等は計画的に備蓄し、入替後の備蓄食料等は区内各組織や団体等で防災意識啓発のために活用している。

(2) 効率的な実施への意識

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	街頭消火器の設置台数が建物建設等で減少している地区があるため、町会等と調整し現状維持または新規設置していく。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	街頭消火器マップの管理・修正は委託せず、区で修正等が可能なソフトを導入し、職員で対応することとした。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積提出後に価格について交渉している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	ほぼ100%に近い。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 計画通り備蓄食料等の積増しを行っている。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	街頭消火器マップで正確な位置の把握等はボランティアの協力を依頼する予定である	予定時期	令和4年度中
予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(C)】
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 平時から災害に対する備えを行い、区民、事業者等に備えを発信していくことで、自助共助の意識を高め、災害に強い安全・安心なまちづくりを実現できるため。

(3) 必要性/優先度

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	区民ニーズが大幅に増加している	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①、②	③	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
「有」「無」ともに記入			推移	増加	高水準で一定	推移	増加	増加		

区民ニーズ 在宅避難の周知により必要な備蓄についても関心が高まっており、自助の必要性とあわせて公助の観点で求められる区民ニーズは高いと認識している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 区民ニーズも高く、計画実施中の備蓄食料の積み増しも令和5年度末で達成予定のため。

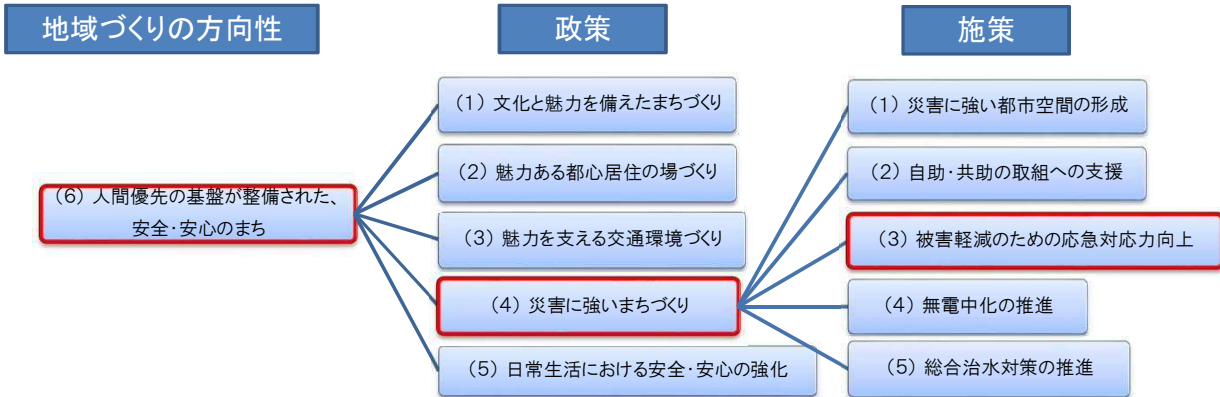
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

令和2年度からの備蓄食料及び保存水の積み増し及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた複合災害に対処していくための感染症対策備品の購入に伴い、必要な備蓄倉庫のスペースの確保が必要である。

備蓄関係経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	昭和49年度
	運営形態	直営	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	昭和49年4月 事業開始 平成30年2月 事業内容拡充(水・食料備蓄1日分より3日分へ積み増し 5か年計画)			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	1,309,701	1,273,412	△ 36,289	負債	0	0	0
土地	410,437	410,437	0	地方債	0	0	0
建物	1,571,495	1,571,495	0	其他負債	0	0	0
減価償却累計額	△ 686,343	△ 720,560	△ 34,217	純資産	1,309,701	1,273,412	△ 36,289
其他資産	14,112	12,040	△ 2,072	純資産	1,309,701	1,273,412	△ 36,289

資産科目の詳細

【土地】救援センターの土地価格
 【建物】救援センターの取得時の建物価格
 【減価償却累計額】救援センター建物価格のうち既に償却した価格
 【其他資産】救援センター内に設置された備品等

負債科目の詳細

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	149,781	123,786	△ 25,994	収入	32,135	2,164	△ 29,971
人にかかるコスト	12,975	15,210	2,236	国・都支出金	32,135	2,126	△ 30,009
業務にかかるコスト	100,418	72,286	△ 28,132	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	0	0	0	其他収入	0	38	38
減価償却費	36,388	36,290	△ 98	純行政コスト	117,646	121,622	3,977

コストの詳細

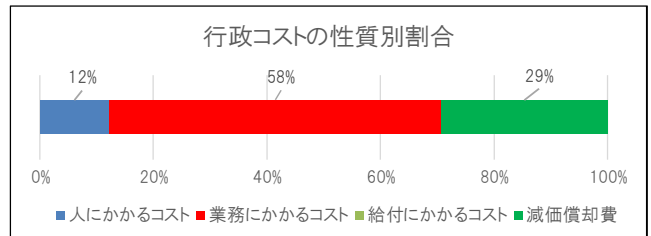
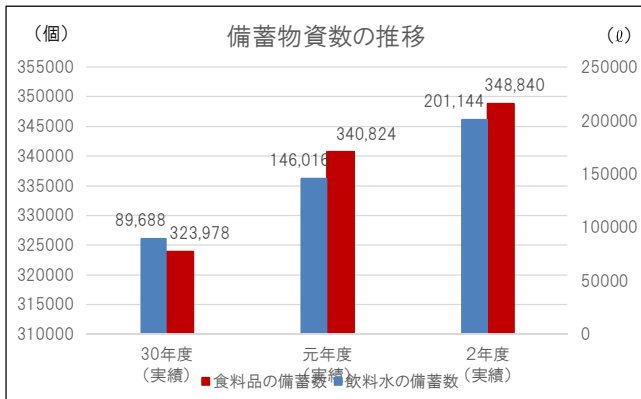
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】備蓄物資の購入経費等
 【減価償却費】救援センター建物価格のうち当年度1年間で償却した価格

収入の詳細

【国・都支出金】避難所感染症対策物資購入支援事業補助金

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組事業の実績	指標	単位	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度(目標値)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	食料品の備蓄数(保管数)	個	278,658	323,978	340,824	342,650	348,840	354,420
保存水の備蓄数(保管数)	リットル	36,672	89,688	146,016	201,144	201,144	256,272	



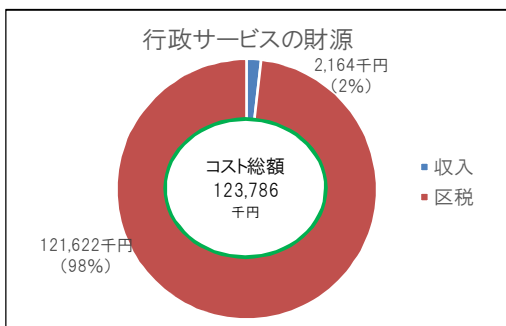
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人
会計年度任用職員	0人	0人	0人
人材派遣	0人	0人	0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
救援センター35箇所 平成25年度以前整備 33箇所 27年度整備 1箇所 28年度整備 1箇所		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	1,571,495
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	720,560
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	850,935
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	45.9%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



(円)

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
救援センター数	箇所	元年度	35	2,845,513
		2年度	35	3,361,306
		3年度	35	3,474,926
東京湾北部地震における想定避難者数※	人	元年度	52,485	1,898
		2年度	52,485	2,242
		3年度	52,485	2,317

※東京都防災会議発表東京湾北部地震における本区の想定避難者数

他自治体のコスト情報

【板橋区】避難所整備経費(防災危機管理課)
 総事業費(フルコスト)/避難者数※2 → 105,960千円/71,832人=1,475円

※1 板橋区HP掲載「令和3年度 行政評価結果(施策評価表・事務事業評価表)」より
 ※2 東京都防災会議発表東京湾北部地震における板橋区の想定避難者数、疎開者人口を除いていない。

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

純資産比率が100%であり、地方債のような将来世代への負担がないのは、主な備蓄物資が保存期間5年程度の飲料水や食料であるためである。

行政コストの性質別割合において減価償却費割合が29%を占めているが、これは1か所の備蓄倉庫で備蓄物資を一括保管するよりも、各救援センター(小中学校等)に分散して保管することで、その分管理する施設数が多く減価償却費の負担も高くなっていることを示している。

令和元年度以降5年に渡り、食料品及び保存水の備蓄を拡充したことや、令和2年度から3年に渡り、感染症対策物資を新たに備蓄していることに伴い、業務に係るコストが増大しており、このことが単位当たりコストの増の大きな要因となっている。また、比較対象の板橋区における避難者数の比率が当区の1.37倍であることから、備蓄物資の購入規模が大きい分、単価が低く抑えられていることも推測され、当区の単位当たりコストは板橋区よりも高いものとなっている。

国・都の本格支援が開始されるのは発災後概ね4日以降と想定されており、避難生活者の3日分確保は必須である。今後の取組としては、食料360,000食及び258,000リットルの保存水を計画的に備蓄し、各救援センターの備蓄倉庫と地域備蓄倉庫で効率的かつ効果的に備蓄していくことで、災害時の物資輸送を効果的に行うことができるよう体制を作っていく。

令和2年度以降からは4年サイクルで区内全ての備蓄物資を入れ替える計画とし、アルファ化米6万食/年、クラッカー等3万食/年、保存水64,500リットルの入替を毎年度実施し、賞味期限間近の食料品及び保存水を防災意識の啓発に活用していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0205 - 01

事務事業名	庁舎維持管理業務	担当組織	総務部	財産運用課
-------	----------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 庁舎維持管理経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	来庁者及び職員、庁舎								
	事業の目的・期待する効果	来庁者及び職員が快適に利用できるように、庁舎の適切な維持管理を行う。								
	事業概要	本庁舎について、来庁者、職員・議員等が快適に利用できる環境を整備するため、適切な維持管理、必要な修繕、効果的なレイアウト等を行う。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	○庁舎専有面積 26,626.61㎡（事務室等 25,573.46㎡、駐車場 787.17㎡、駐輪場 265.98㎡） ○従事職員数（議員除く、R4.4.1） 1,784人 （正規1,052、再任用短25、派遣28、会計年度任用職員410、委託315）									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 単位面積、月あたりの基本維持管理経費	→	円／㎡／月	994	1,004	1,031	1,102	1,157	
		②								
	③									
	指標の説明	効率的な維持管理を図られているかを経年で比較するために、光熱水費等の単位面積当たりの経常経費を指標とする。旧庁舎主要維持管理経費㎡単価が1,031円（平成26年度）であったが、維持管理契約金額の上昇により、平成26年度の数値ではなく、前年度の5%増以内を目標及び計画値に設定する。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	警備、清掃等の契約が令和3～6年度の新契約となったが、人件費その他の上昇により、契約金額が増加したため旧庁舎の維持管理単価（平成26年度）を超えた。							
事業の取組実績	3年度に実施した具体的な業務内容	○本庁舎設備等の修繕・維持管理 ○組織改正等に則したレイアウト及びサインの変更 ○本庁舎総合案内 ○管理組合との協議及び連絡調整 ○会議室、庁用車の利用調整 ○本庁舎コロナ対策								
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 建物及び建物付帯設備修繕実施件数	→	件	28	34	30	27	30	
	② レイアウト変更実施件数	→	件	3	7	7	5	7		
	③ 本庁舎管理運営委員会開催回数	→	回	2	1	2	2	2		
指標の説明	①修繕件数の標準化は建物維持のうえで重要な視点であるため実施件数を指標とする。 ②組織改正に対応した迅速なレイアウト変更件数として指標とする。 ③庁舎の適正管理を図る全庁的な検討組織のため開催回数を指標とする。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	設備の故障等が少なく、修繕件数が見込みを下回った。また、レイアウト変更を実施するような組織改正が少なかったためレイアウト実施件数が見込みを下回った。							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	586,415	582,980	634,541	622,646	98.1%	626,906	4,260	
人件費	【正規(人数)】	(2.80)	(2.80)	—	(2.80)		(2.60)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.90)	(1.80)	—	(1.80)		(1.80)	—	
	人件費 B	B	27,040	30,280	—	30,280		28,580	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	613,455	613,260	—	652,926		655,486	2,560	
財源内訳	国、都支出金		7,454					0	
	使用料・手数料	D	711	648	784	788		784	-4
	地方債・その他		38,143	35,718	37,198	33,695		37,198	3,503
	一般財源	E=C-D	574,601	569,440	—	618,443		617,504	-939

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 維持管理経費について、契約金額の増加により目標値を超えたが、平成26年度の金額と比較して可能な限り費用抑制を行っている。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

設備管理等において、耐用年数に合わせ、予防点検、予防交換を実施し、故障による機能停止を防止している。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

光熱水費、委託料に関して、今後の上昇が見込まれる中、節電対策などによる支出抑制をより一層進める必要がある。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 競争入札およびプロポーザルにて契約を行っており、効率的で適切なコストで運用している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	本庁舎がある限り、継続的に実施する事業である
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	本事業に関しては直営以外は考えられず、部分的な委託については、ほぼ全ての項目を委託化している。
(委託の場合) 事業者見積りを鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	複数見積もりを徴取し、適正な価格を算定している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	適正な価格で、委託、修繕等を実施しており、庁舎維持管理に必要な費用のみを支出している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 はい → はい

取組内容及び効果	冷暖房の温度設定、稼働時間を年5回変更し、季節に合わせて調整している。	予算措置	無
----------	-------------------------------------	------	---

改善の予定 無 → 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	
-------	--	------	--	--------	-----------------	-----------	------	--

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 → 無

余地のない理由

有

効率化の内容	財務関連の事務等について、処理管理票等を作成し、進捗を管理して効率的に処理する。会議室の予約方法を見直し、調整事務を減少させるようにする。	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	令和4年中
--------	---	------	---	--------	-----------------	-----------	------	-------

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区政の根幹施設である本庁舎の維持管理は区が直接維持管理すべきものである。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/>	その他 区政の根幹を担う本庁舎の運営管理であり、区が直接所有、維持管理するべきである。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 → 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 清潔、機能的、効率的、安心、安全な本庁舎へのニーズはあり、また区政のシンボルとしての期待もあると認識している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 光熱水費、委託経費、経年劣化に故障の予防措置及び修繕費用等の要因により経費が増える見込み。

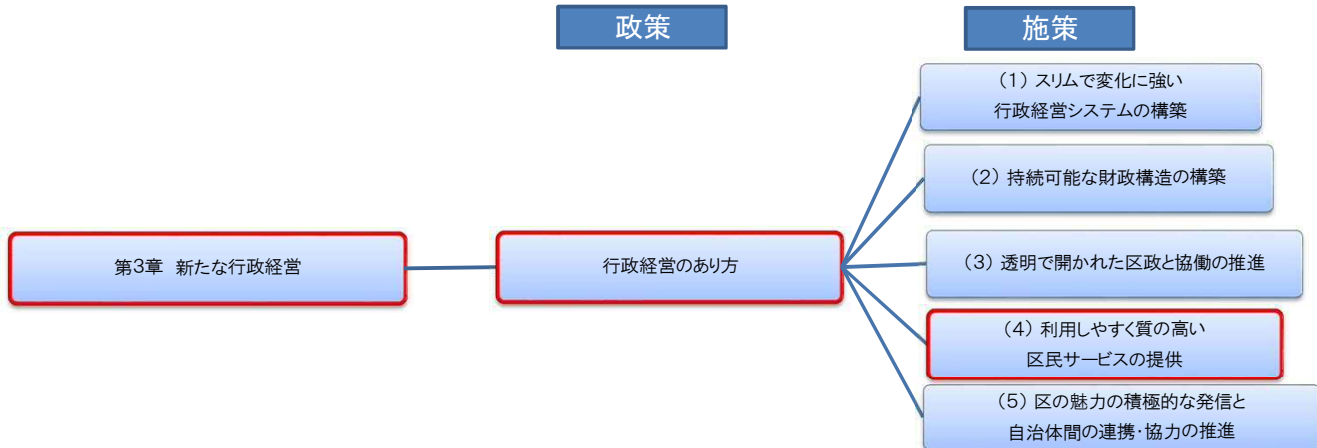
今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

競争入札およびプロポーザルにて契約を行っており、月別維持管理経費(平米単価)は旧庁舎時代を超えたが、10%以下の上昇に抑えられているため、適切なコストで運用していると認識している。今後も、区民サービス及び政策の発信拠点としての庁舎を念頭に、最小の経費で最大の効果が得られる運営につとめていく。

庁舎維持管理経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	27年度
	運営形態	一部委託	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	平成27年5月 新庁舎移転、業務開始 (平成27年度契約) ・清掃業務請負・空調設備等管理業務請負・警備業務請負・植栽管理請負・設備保守管理業務請負 平成28年度 事業内容拡充 (総合案内業務委託契約を追加)			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	20,286,478	19,996,268	△ 290,210	負債	17,850,000	17,600,000	△ 250,000
土地	8,197,998	8,197,998	0	地方債	0	0	0
建物	13,826,452	13,826,452	0	其他負債	17,850,000	17,600,000	△ 250,000
減価償却累計額	△ 1,737,972	△ 2,028,182	△ 290,210	純資産	2,436,478	2,396,268	△ 40,210
其他資産	0	0	0	純資産	2,436,478	2,396,268	△ 40,210

資産科目の詳細 【土地】庁舎が入る再開発ビル敷地における区の持ち分価格 【建物】庁舎の建物価格 【減価償却累計額】庁舎建物価格のうち既に償却した価格	負債科目の詳細 【其他負債】旧庁舎跡地定期借地権料(76年6カ月分)の一括収入額のうち残存の賃借期間に係る借地料※
--	---

※一括前払いにて収入した定期借地権料のうち、将来の借地に係る金額については純資産から負債に計上し直している。

②行政コスト計算書

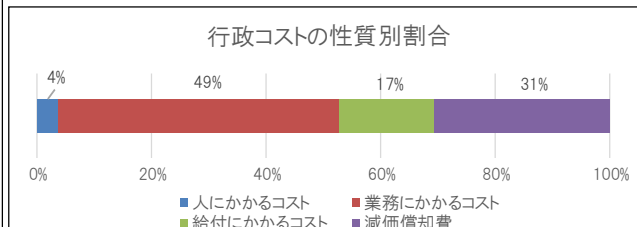
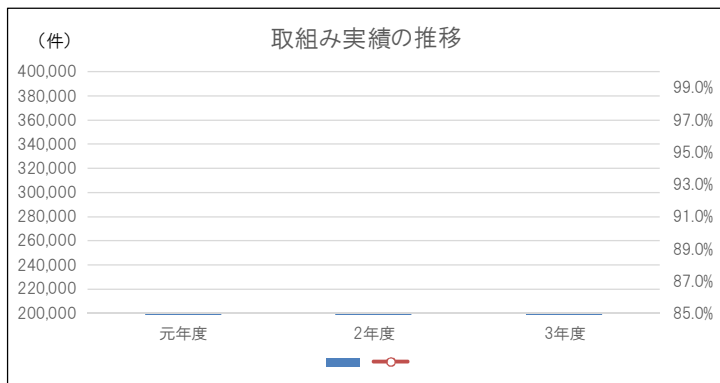
(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	909,386	947,664	38,278	収入	284,233	284,483	250
人にかかるコスト	36,197	34,808	△ 1,389	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	428,028	465,383	37,355	使用料・手数料	648	788	140
給付にかかるコスト	154,951	157,263	2,312	其他収入	283,585	283,695	110
減価償却費	290,210	290,210	0	純行政コスト	625,153	663,181	38,028

コストの詳細 【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等 【業務にかかるコスト】庁舎設備の管理・警備に係る委託料、光熱水費等 【給付にかかるコスト】庁舎が入る再開発ビルの管理費、修繕積立金等 【減価償却費】庁舎建物価格のうち当年度1年間で償却した価格	収入の詳細 【其他収入】旧庁舎跡地定期借地権料(76年6カ月分)一括収入額のうち当年度1年間の借地権料(250,000千円)、駐車場賃貸収入分配金(26,764千円)など
---	---

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組実績	指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(目標値)	(実績)	(計画値)



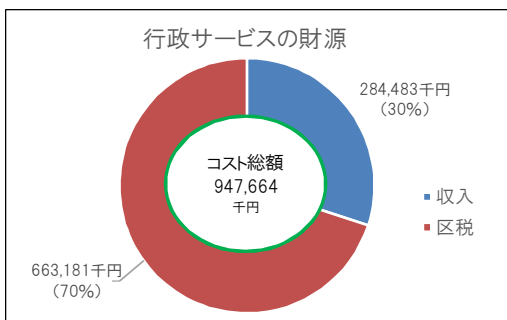
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	3.8人	2.8人	2人
再任用職員	0人	0人	1人
非常勤職員	0人	0人	0人
臨時職員	0.2人	0人	0人
会計年度任用職員	0人	1.8人	2人
人材派遣	0人	0人	1人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
区役所本庁舎		
築年数:5年 延床面積:34,730㎡ (占有部のみ:26,623㎡)		
資産老朽化比率	(千円)	
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	13,826,452
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	2,028,182
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	11,798,270
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	15%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	(円)		
		年度	実績	単位当たりコスト
人口※	人	元年度	290,246	3,038
		2年度	287,300	3,165
		3年度	283,342	3,345
延床面積※	㎡	元年度	34,730	25,391
		2年度	34,730	26,184
		3年度	34,730	27,287

※本事業の単位あたりコストは純行政コストではなく総コストを基に算出。

他自治体のコスト情報

【八王子市】庁舎維持管理事業
 (八王子市役所本庁舎)昭和58年開設、延床面積:36,828㎡
 総事業費※/延床面積 → 1,005,511千円/36,828㎡ =27,302円

※1 八王子市HP掲載「事務事業評価シート」より

※2 収益及び特別支出を除いた経常費用

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

建物の規模が大きいことから単年の減価償却費だけでも約3億円のコストが計上されており、行政コストの性質別割合でもこのコストは30%を占めている。一方で、給付にかかるコストも17.5%を占めており、この中の一つ建物共有部分に係る修繕積立金は今後築年数が経つにつれ積立必要額が増えていくものであることから、今後本事業コストに占める給付にかかるコストの割合は高くなっていくものと考えられる。

建物の維持管理が主目的である本事業では、建物価値の償却の結果として将来発生する修繕・改修経費等に対しどう財政的な備えをしていくかが大きな課題であり、今後は業務の効率化等で全体の維持管理コストを抑えつつ将来に必要な共用部の修繕積立金等の財源をしっかりと確保していく。

また、専有部の修繕・改修については、適切な予防措置を実施し、設備の経年劣化に合わせ改修を計画的に実施するための財源を確保していく。

なお、管理費単価については、区分所有建物である当庁舎の特殊性などから一概に他の庁舎と比較できるものではないため、今後検証にあたっての対象や基準の設定に努めていく。